

ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に関する株式についてのお問い合わせ


株主様専用フリーダイヤル  0120-375-365 (通話料無料)

【受付時間】 9:00～17:00 ※銀行休業日もご利用いただけます。

各種お問い合わせ窓口

各種商品・サービスに関するお問い合わせ

アクセスセンター


 0120-86-4856 (通話料無料)

携帯電話・PHS用 0956-42-5553 (通話料有料)

【受付時間】 月～金:9:00～20:00
土日祝日:9:00～17:00

キャッシュカード・通帳・印鑑等の紛失に関するお問い合わせ

ATMサービスセンター

 0120-66-5404 (通話料無料)

【受付時間】 24時間365日受付

※営業時間外の各種お問い合わせ窓口になります。

当社グループへのご意見・ご要望等

お客さま相談室

 0120-333-284 (通話料無料)

【受付時間】 銀行営業日の午前9時から午後5時まで

■ 詳しくは、ホームページをご覧ください。

九州親和フィナンシャルグループホームページアドレス <http://www.ksfg.co.jp/>

親和銀行ホームページアドレス <http://www.shinwabank.co.jp/>



九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成19年6月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105

<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111

<http://www.shinwabank.co.jp/>



Kyushu-Shinwa Financial Group

平成19年3月期(平成18年度)
ミニディスクロージャー誌
(第5期 事業報告書)



九州親和フィナンシャルグループ

代表取締役社長 **荒木 隆繁**



皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ここに、第5期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業の概況ならびに決算の概要についてご報告申し上げます。

当社ならびに親和銀行は、昨年10月締結の株式会社福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズとの業務・資本提携に基づいて、親和銀行の不良債権処理の加速化およびお取引先企業の事業再生・早期健全化に全力で取り組み、親和銀行の業績回復ならびに経営改善に向けて、役職員一丸となって努力してまいりました。

しかしながら、親和銀行は平成18年度において、上期の大幅な不良債権処理に加え下期の更なる与信関連費用発生により、銀行単体の経常利益は▲575億円、当期利益は▲676億円を計上し、当社グループ連結でも経常利益▲573億円、当期利益▲673億円となりました。

株主の皆さまに対しましては、誠に遺憾ながら普通株ならびに優先株式の期末配当を見送らせていただくことになり、深くお詫び申し上げます。

平成19年度以降についても業績回復の蓋然性は低く、更なる自己資本比率の低下によって経営改善がより一層困難になるおそれがあります。

かかる状況を鑑みますと、親和銀行の将来に亘る単独存続は厳しく、自力による経営再建は困難であるとの判断に至り、株主の皆さまの承認及び関係当局の認可を前提として、親和銀行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し、親和銀行の経営再建及び資本支援等を実施することを約した「経営支援に係る基本合意書」を締結した次第でございます。

今後、本経営統合により、親和銀行の事業継続性と十分な金融サービスを安定的に提供できる経営体制を確立するとともに、地域金融システムの安定化および地域経済の活性化を実現できるものと確信しております。

皆さまには、ご心配ご迷惑をおかけすることとなりましたことを重ねてお詫びいたしますとともに、当社グループの現状をご賢察賜り、本経営統合につきましてご理解ご了承いただきますよう、衷心よりお願い申し上げます。

平成19年6月

株式会社九州親和ホールディングス

設 立	平成14年4月1日
所 在 地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資 本 金	593億円
発行済株式総数	511,715,531株 (うち普通株式 458,715,531株 優先株式 53,000,000株)
事 業 の 内 容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する業務
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所・福岡証券取引所

株式会社親和銀行

創 業	明治12年2月15日
設 立	昭和14年9月1日
本 店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資 本 金	452億円
店 舗 数	138カ店
従 業 員 数	1,930名
預 金	2兆1,780億円 (譲渡性預金を含む)
貸 出 金	1兆5,476億円

*店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

ごあいさつ

P 1 会社概要

P 2 ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合の概要

P 5 地域経済活性化への取り組み状況

P12 業績ハイライト

P16 財務諸表
九州親和ホールディングス(連結)

P17 財務諸表
親和銀行(単体)

P18 役員一覧

P18 その他グループ各社

P19 株主の皆さまへ

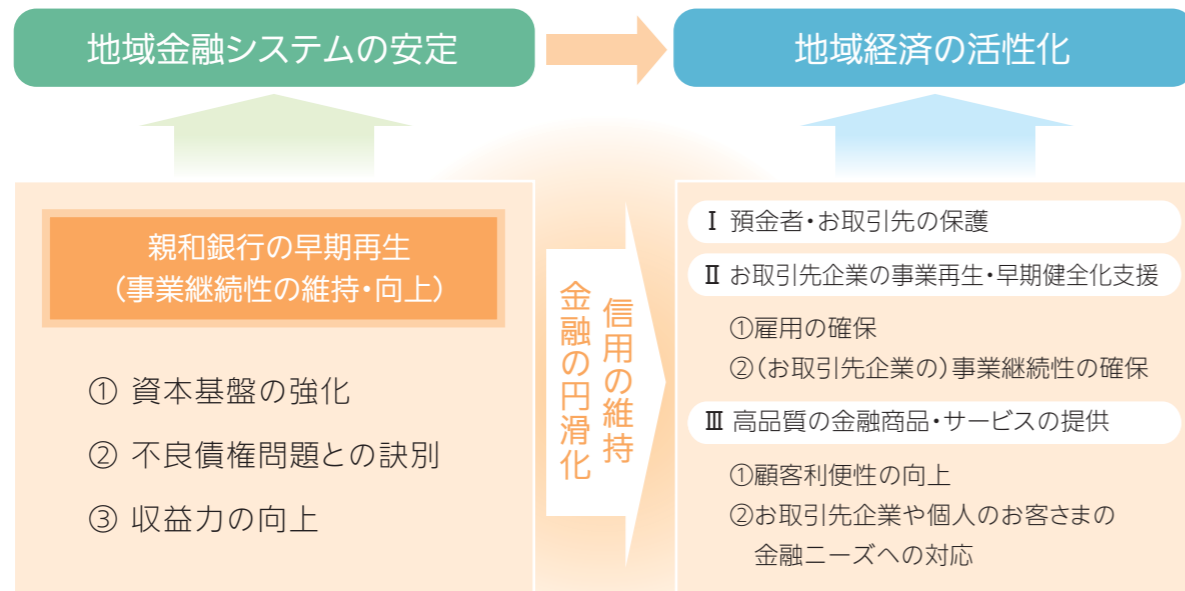
P20 店舗・ATM
ネットワーク

■ ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合の概要

(※平成19年5月24日付公表「親和銀行への経営支援に係る基本合意について」より)

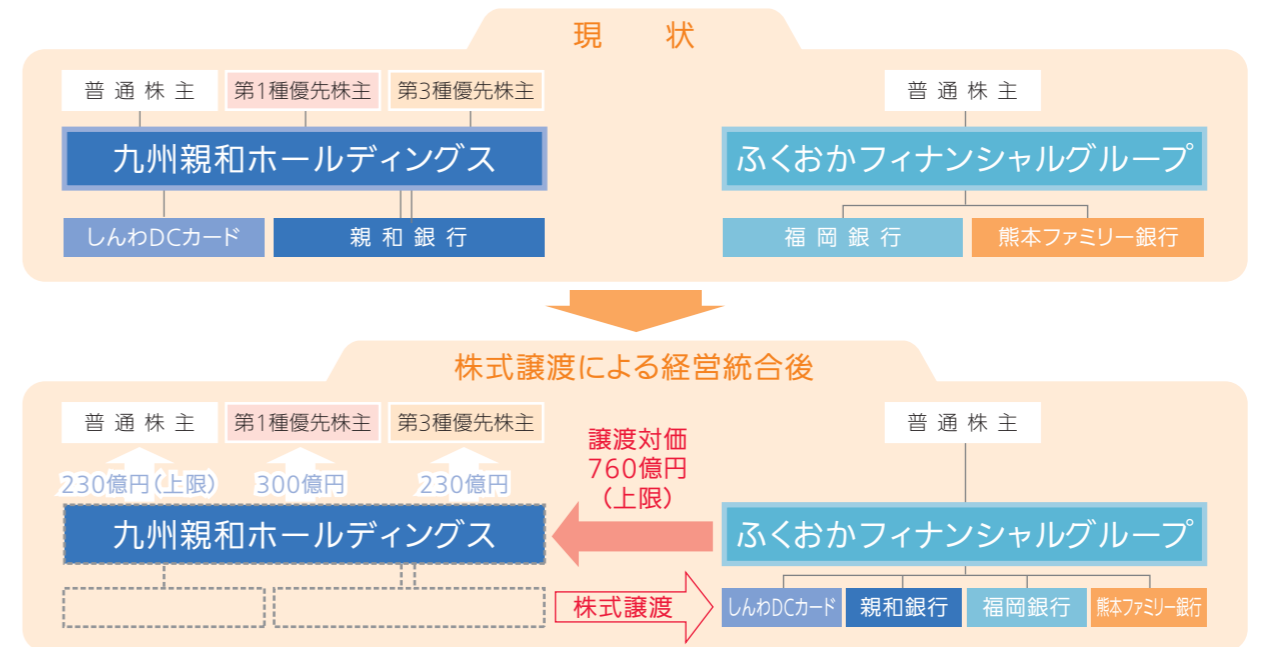
経営支援の目的

- 親和銀行のお取引先の保護および地域金融システムの安定化を確保する観点から、将来に亘る親和銀行の事業継続性を維持・向上させることを目指してまいります。
- 経営統合およびふくおかフィナンシャルグループから親和銀行への資本支援により、真の再生を実現し、ふくおかフィナンシャルグループの一員として地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、もって地域金融システムの安定化及び地域経済の活性化を実現してまいります。



経営支援スキームの概要

- 当社が保有する親和銀行株式・しんわDC株式をふくおかフィナンシャルグループに対して760億円を上限として譲渡することにより、親和銀行は、ふくおかフィナンシャルグループの傘下銀行(完全子会社)として経営統合いたします。
- 当社およびふくおかフィナンシャルグループの株主総会における承認、および関係当局の認可を前提として、平成19年10月1日以降の経営統合を目指してまいります。



- 当社は臨時株主総会による株主様の承認および関係当局の認可を前提に解散いたします。
- 株主様へ譲渡対価を主たる原資とする分配金をお支払いいたします。
(優先株主:株式会社整理回収機構300億円、合同会社KSFGパートナーズ230億円、普通株主230億円[上限])
- 経営統合を前提としてふくおかフィナンシャルグループは親和銀行に対して資本支援を実施いたします。
(6~8%の自己資本比率に引き上げ)

(注) 上記分配額は、親和銀行およびしんわDC株式の譲渡価額の上限からのみ計算される見込額であり、実際の残余財産分配額は他の資産も含めた上で算定されるため異なる可能性があります。

■ ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合の概要

これまでの取り組みおよび今後のスケジュール

平成18年	10月13日	業務・資本提携に関する基本合意書の締結	
	10月30日	福岡銀行から普通株式約70億円、ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファンドから優先株式230億円の総額約300億円の出資受入	
	11月 1日	業務・資本提携に基づく人材交流の実施	
	平成19年	2月 5日	C D・ATM利用手数料の相互無料化開始
		5月 2日	ふくおかフィナンシャルグループへの経営支援要請
	5月18日 19日	「インフォネットフェスティバル2007」(第13回商談会)への参加	
	5月24日	経営支援に係る基本合意書の締結	
	6月28日	九州親和ホールディングス定時株主総会開催	



▲親和銀行本店前で行われたテープカットセレモニー



▲福岡銀行と熊本ファミリー銀行が共同開催する「インフォネットフェスティバル」に、取引先企業の販路拡大や業務提携等を支援する目的で共催として参加しました。

今後の予定

平成19年	7月 上旬まで	株式譲渡契約書の締結
	9月 上旬まで	九州親和ホールディングス臨時株主総会開催(ふくおかフィナンシャルグループも同時開催予定)
	9月 末日まで	ふくおかフィナンシャルグループによる親和銀行への資本支援
	10月 1日以降	経営統合(株式の譲渡)
平成20年以降(未定)		九州親和ホールディングスの清算結了

経営統合の実現については、当社およびふくおかフィナンシャルグループの株主総会における承認、および関係当局の認可を前提としております。

また、経営統合に基づき、ふくおかフィナンシャルグループが当社に交付すべき親和銀行株式及びしんわDC株式の譲渡対価は760億円(優先株式の残余財産分配優先額530億円控除後の当社普通株式1株あたり換算で@50円程度)を上限としておりますが、最終的な譲渡対価はデューデリジェンスの結果を考慮した上で、決定されるものです。

なお、日程は変更される場合があります。

■ 地域経済活性化への取り組み状況

「地域密着型金融推進計画」への取り組み

親和銀行は、平成17年8月に公表した「地域密着型金融推進計画」に基づき①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上に向けた各種施策の推進を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することを目指し、以下の推進策に積極的に取り組んでまいりました。

今後も地域密着型金融を通じた取り組みが実効性のある安定したビジネスモデルとして定着し、地域の活性化に繋がるように継続した取り組みを行ってまいります。

■ 推進計画のおもな実績(平成17年4月～19年3月)

地域経済をしっかりと支えるとともに親和銀行の収益向上を図る

中小企業金融の円滑化

- 高付加価値な情報提供を重視した営業活動
 - 親和銀行の情報ネットワークを活用した「しんわビジネスマッチングサービス」開始
 - 佐世保工業高等専門学校および長崎県企業振興・立地推進本部(産業振興財団)との連携強化
- 会社分割による企業再生支援等の取り組み強化
 - 外部の再生ノウハウ等を取り入れた分割子会社「親和コーポレート・パートナーズ(株)」設立
- 企業のライフステージに応じた目利き能力や経営支援、事業再生支援に向けた人材育成
 - 外部専門講師を招いた研修会や臨店指導チームの直接指導による「与信業務の出来る人材」の育成

経営力の強化

- 新収益管理制度に基づく収益管理態勢の構築による営業戦略や業務再構築への活用
 - 新収益管理制度「RACAR」の本格運用開始
 - 営業店収益管理と顧客別収益管理への活用
 - RACARベースによる部門別収益管理態勢の確立

地域の利便性向上

- 営業チャネル(個人業務特化型店舗の新設・増設)やダイレクトチャネルを活用した商品サービスの充実
 - 営業チャネルの拡充
 - 営業時間延長に対応した個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」(14カ店)
 - 事業性融資専門チャネル「しんわビジネスローンプラザ」を佐世保と長崎の2カ所に新設
 - 住宅ローン等の個人向けローン専門チャネル「ローンプラザ」(6カ店)
 - ダイレクトチャネルの拡充
 - 法人向けインターネットバンキング「しんわBizダイレクト」の機能強化

地域経済の活性化

地域からの信認確保

■ 地域経済活性化への取り組み状況

中小企業・個人事業主のお客さま向けサポート

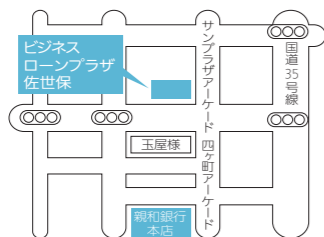
しんわビジネスローンプラザ

お客さまからの事業資金に関するご相談にお応えする窓口として「しんわビジネスローンプラザ」を佐世保と長崎の2カ所に開設しております。

- 対象地域 長崎県内全域(離島地区を除く)
- 取扱業務 事業性融資のご相談・お申込の受付、ご融資商品のご案内
- 受付時間 〳月～金) 9:00～17:00 ※銀行休業日を除きます

●しんわビジネスローンプラザ 佐世保

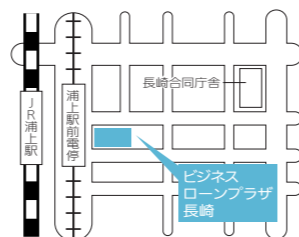
フリーダイヤル
0120-4862-95
[携帯電話からでもOK]
FAX 0956-23-6367



〒857-0054 長崎県佐世保市栄町4-1 (西日本商事ビル5階)

●しんわビジネスローンプラザ 長崎

フリーダイヤル
0120-4862-34
[携帯電話からでもOK]
FAX 095-845-6324



〒852-8105 長崎県長崎市目覚町8-3 (浦上支店2階)

法人向けインターネットバンキング「しんわBizダイレクト」

平成18年10月より、法人向けインターネットバンキングをより便利に、より安全にご利用いただくため、新たなサービス(口座振替、地方税納入、連続振込)の追加、ソフトウェアキーボードの導入によるセキュリティ強化を実施しております。



長崎県企業振興・立地推進本部と「業務連携・協力に関する覚書」締結

平成19年3月、親和銀行と長崎県企業振興・立地推進本部が連携し、長崎県内企業への支援強化と地域経済活性化に貢献することを目的として「業務提携・協力に関する覚書」を締結しました。

【業務協力概要】

- ①ビジネスマッチングにおける協力
- ②誘致企業を対象とした新たな融資制度の新設

佐世保工業高等専門学校との産学連携協定

平成18年7月に佐世保工業高等専門学校と「産学連携に関する協定」を締結いたしました。

佐世保工業高等専門学校の研究成果等のシーズとお客さまの技術ニーズのコーディネートや技術相談などに関する支援等を行っております。

ソリューション営業部の新設

平成19年4月、お客さまに対して高度な金融商品サービス等付加価値を提供すべく長崎にソリューション営業部を新設しました。

しんわビジネスマッチングサービス

販路拡大や業務提携などのニーズに対し、親和銀行が情報ネットワークを活用し、お取引先よりビジネスパートナーを紹介するサービスを行っております。

「日本SME格付け」取次ぎ業務

「日本SME格付け」の取得を希望される中堅・中小企業のお客さまを日本リスク・データ・バンク(株)およびスタンダード&プアーズ社へご紹介する業務を行っております。

「保証ファクタリング」取次ぎ業務

三菱UFJファクターとの業務提携により、「保証ファクタリング」のご利用を希望されるお取引先のお客さまをご紹介する業務を行っております。

経済情報のご提供

親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた経済情報誌「R&I」の発行や各種調査を通じて企業経営や地域活性化に役立つ様々な情報を提供しております。

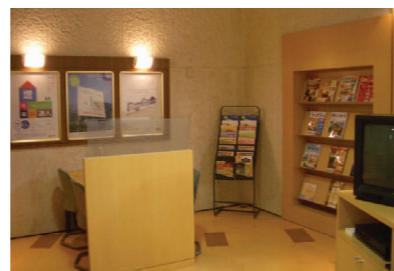


■ 地域経済活性化への取り組み状況

個人のお客さま向けサポート

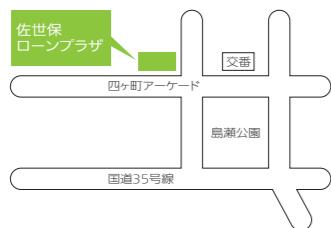
ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日等休日営業も行っております。



● 佐世保ローンプラザ

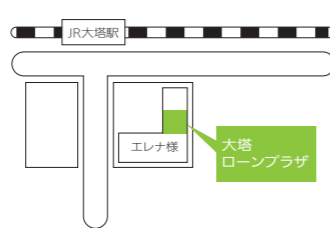
フリーダイヤル 0120-45-4862



〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12 (本店1F)

● 大塔ローンプラザ

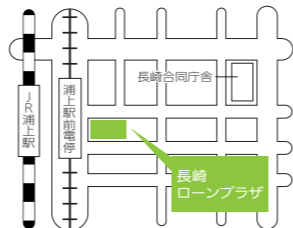
フリーダイヤル 0120-16-4862



〒857-1161 佐世保市大塔町6-1

● 長崎ローンプラザ

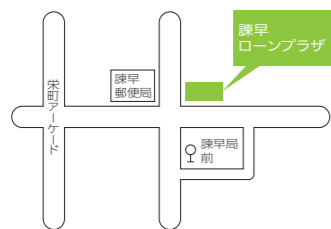
フリーダイヤル 0120-46-4862



〒852-8105 長崎市目覚町8-3 (浦上支店2F)

● 諫早ローンプラザ

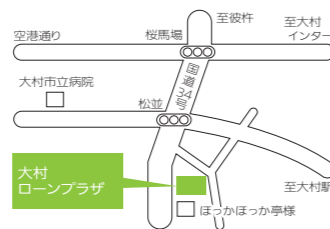
フリーダイヤル 0120-39-4862



〒854-0025 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

● 大村ローンプラザ

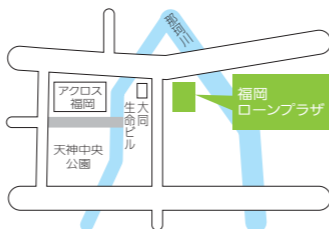
フリーダイヤル 0120-48-6279



〒856-0814 大村市松並1丁目109-1 (西大村出張所内)

● 福岡ローンプラザ

フリーダイヤル 0120-48-6217



〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡支店6F)

お気軽に各ローンプラザにお問い合わせください。

個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」

しんわプラスでは、個人のお客さまの利便性向上を目指し、さらに多様化するお客さまのニーズにお応えしていくため、営業時間の延長やご提供するサービスなど、一人ひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」がご提供できるように対応しております。

平成19年3月末現在、長崎県内で14カ店を展開しております。



「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンターを設置
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施

しんわ年金式定期預金「プレミアムライフ」



平成19年4月より団塊世代の退職者のお客さまを対象とした定期預金「プレミアムライフ」の取り扱いを開始しております。

据置期間経過後、お受取は2カ月毎で残額を満期日に一括して支払う年金機能を持ち合わせた商品です。

しんわアクティブ倶楽部



- members 会報誌「しんわアクト」のお届け
- bank プレミアム定期預金
- special ご宿泊などの優待特典



「しんわアクティブ倶楽部」は、豊かなセカンドライフを応援する会員制サービスです。

■ 地域経済活性化への取り組み状況

地域とのふれあい

財団法人 親和銀行ふるさと振興基金



平成元年に設立した「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」では、地域社会への貢献活動の一環として、地域の産業・文化を支援するために、長崎県内の優れた町おこし運動、県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などに助成を行っております。

平成18年度の助成先は5件、累計で303件となりました。

防犯ブザーの寄贈



昨年に引き続き、CSR(企業の社会的責任)への取り組みの一環として、長崎県内の小学校の新一年生へ防犯ブザー(約13,000個)を寄贈しました。今後も、長崎県内の安全かつ安心した地域社会づくりに貢献してまいります。

地域行事への参加



各地で開催される地域行事への参加やボランティア活動等、積極的に参加しております。

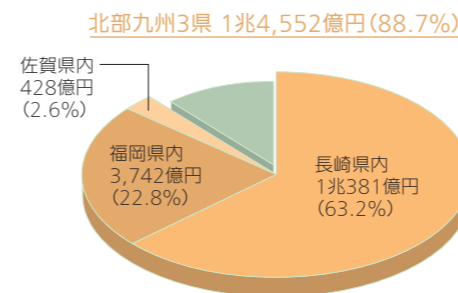
地域の皆さまとともに

親和銀行は、長崎県を中心に佐賀県、福岡県を含めた「北部九州経済圏」を主要経営基盤と位置付け、「良質な金融サービスの提供」と「円滑な資金供給」を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。

貸出金の状況 (平成19年3月31日現在)

親和銀行(単体)

■ 総貸出金に占める北部九州3県の状況

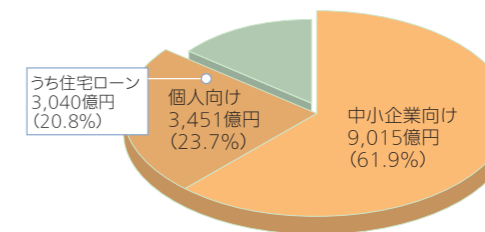


総貸出金残高 1兆6,403億円

※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

■ 北部九州3県におけるお客さま別の状況

中小企業・個人のお客さま 1兆2,466億円(85.6%)



北部九州3県の貸出金残高 1兆4,552億円

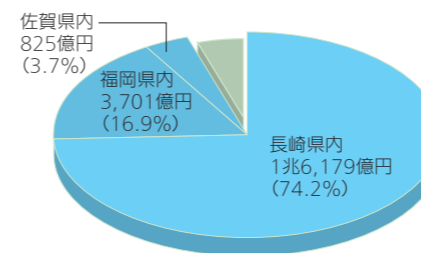
※個人向け貸出金＝消費性ローン＋住宅ローン。
※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

預金の状況 (平成19年3月31日現在)

親和銀行(単体)

■ 総預金に占める北部九州3県の状況

北部九州3県 2兆705億円(95.0%)



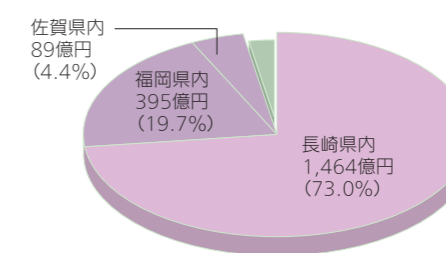
総預金残高 2兆1,780億円

お預かり資産の状況 (平成19年3月31日現在)

親和銀行(単体)

■ お預かり資産に占める北部九州3県の状況

北部九州3県 1,950億円(97.2%)

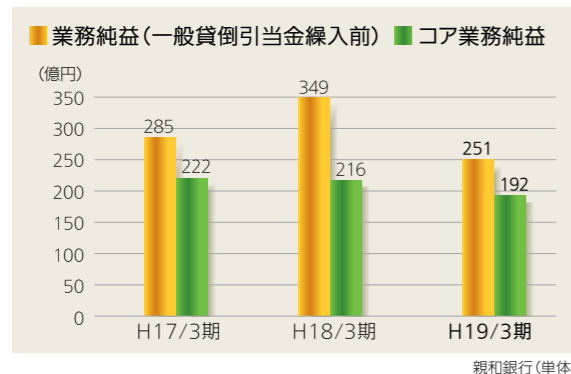


お預かり資産残高 2,005億円

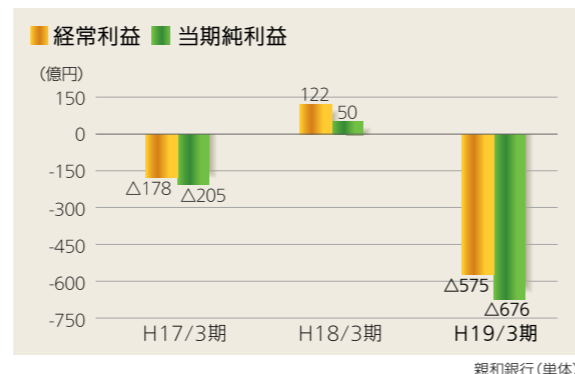
※お預かり資産＝投資信託＋公共債＋個人年金保険＋外貨預金。

業績ハイライト

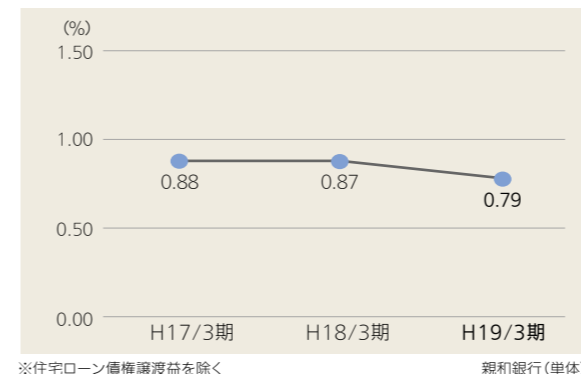
業務純益、コア業務純益



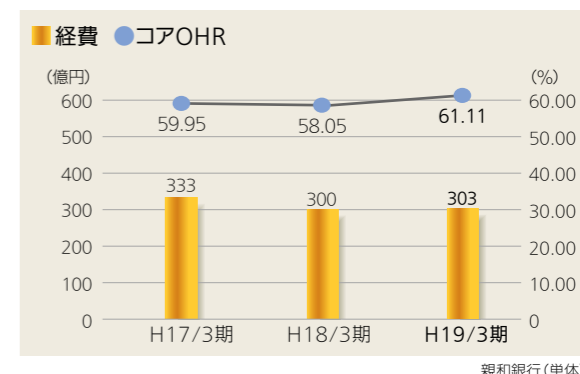
経常利益、当期純利益



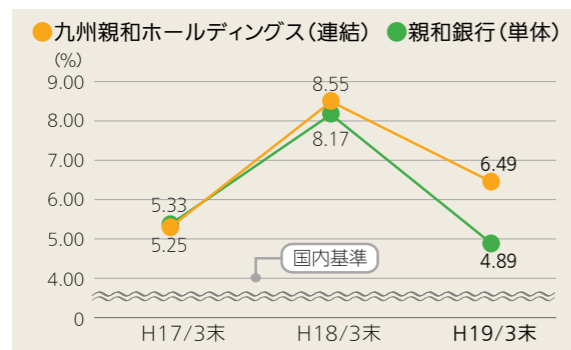
コア業務純益ROA



経費、コアOHR

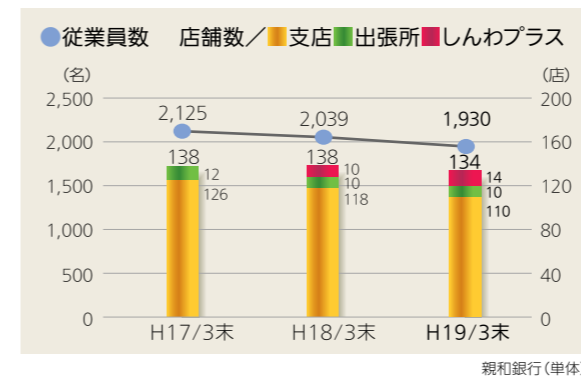


自己資本比率



貸出金残高の減少や競争激化による貸出金利の低下、および預金金利の上昇先行などにより、資金利益は減少しましたが、投資信託や個人年金保険等の窓口販売の増強により、役務取引等利益が増加しました結果、銀行の基礎的収益力であるコア業務純益は、192億円となりました。しかしながら、上期の大幅な不良債権処理に加えて、下期においても与信先の業況悪化等により更なる与信関連費用が発生した結果、当期純損失676億円を計上しました。自己資本比率はグループ連結で6.49%、親和銀行単体で4.89%となりました。

従業員数、店舗数



収益性を示すコア業務純益ROAは0.79%、効率性を示すコアOHRは61.11%となりました。今後、貸出金ボリュームの増強や貸出金利回りの改善、有価証券の運用強化等により基礎的収益力を強化してまいります。また経費については、「経費削減プロジェクト」により積極的な取り組みを行ってまいりましたが、引き続き、戦略的支出を行いながら抑制に努め、更なる業務効率化に繋げてまいります。従業員数・店舗数につきましては、今後も、経営資源の再配置等により効率化と営業力の強化をバランス良く進めてまいりますとともに、店舗ネットワークの戦略性・効率性も同時に高め、更なるサービスの向上を図ってまいります。

用語説明

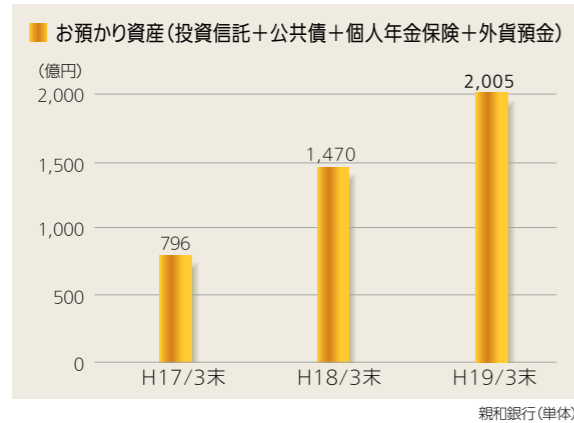
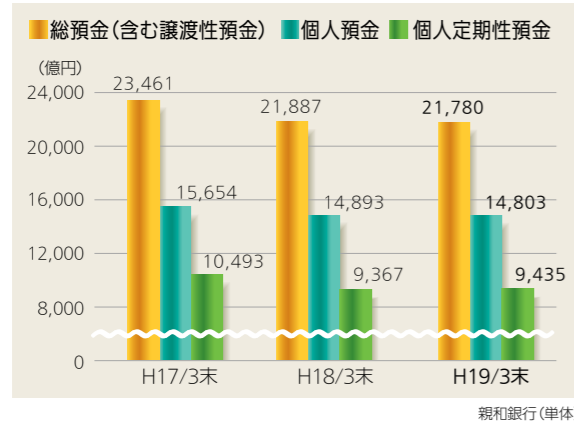
- 業務純益**
預金・貸出金・為替業務など、銀行の本来業務から得られる収益力を示します。
- コア業務純益**
業務純益から変動性のある特殊要因の影響を控除し、より厳密に銀行の本来業務の収益を示します。
- 経常利益**
業務純益に株式等の損益や不良債権処理にかかる費用などを加減した利益を示します。
- 当期純利益**
経常利益に特別損益や税金などを加減した最終的な利益を示します。

用語説明

- コア業務純益ROA**
コア業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>
- 店舗数**
コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。
- コアOHR**
経費 / (業務粗利益 - 国債等債券損益 - 住宅ローン債権の証券化による譲渡益)

業績ハイライト

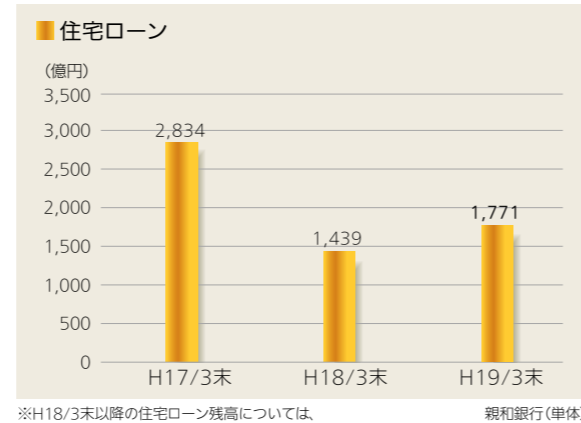
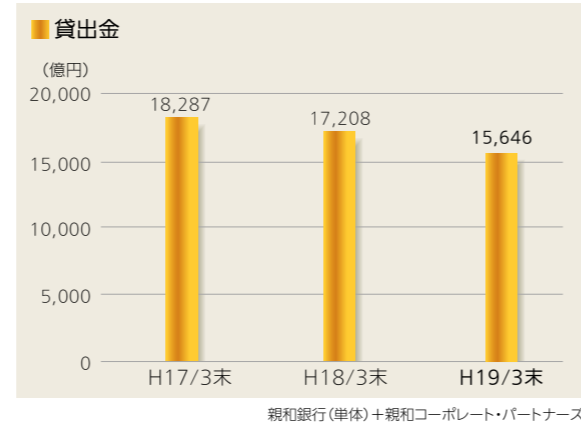
総預金・お預かり資産残高



総預金が減少するなか個人定期性預金残高は増加し、前年度末比68億円増加となりました。

また、お客さまの資産運用ニーズの高まりにより、お預かり資産残高は、前年度末比535億円増加の2,005億円となりました。

貸出金・住宅ローン残高



※H18/3末以降の住宅ローン残高については、住宅ローン債権証券化実施後の残高です。

貸出金は、不良債権の残高圧縮、資金需要の低迷等により減少しましたが、住宅ローン残高は前年度末比332億円の増加となりました。

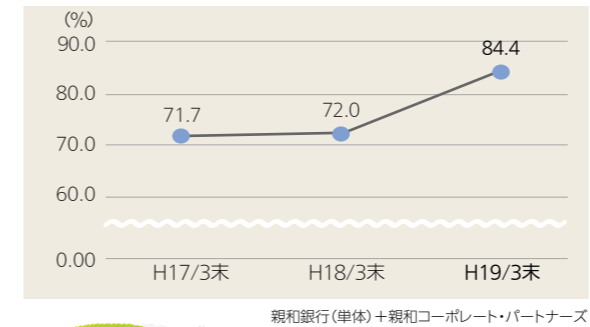
金融再生法開示基準に基づく保全・引当の状況

(単位:億円)

項目	債権額 A	保全等カバー B	保全率 B/A(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	446	446	100.0
危険債権	1,390	1,177	84.7
要管理債権	319	194	61.0
小計	2,154	1,817	84.4
正常債権	13,739		
合計	15,894		

親和銀行(単体)+親和コーポレート・パートナーズ (単位未満四捨五入)

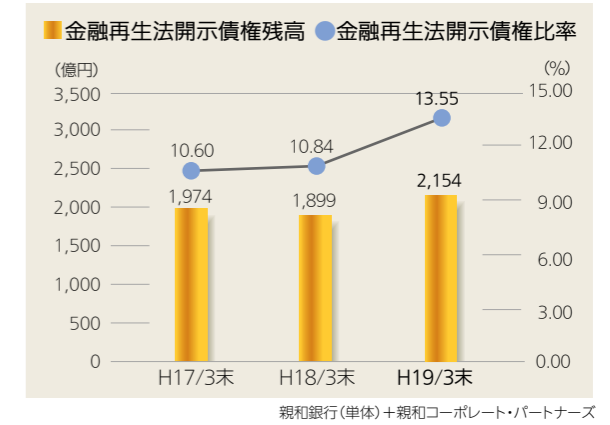
保全率



用語説明

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

金融再生法開示債権残高・比率



保全率については、要管理債権に対し前期末比11.7ポイント改善の61.0%、危険債権に対しては6.1ポイント改善の84.7%となり、金融再生法開示債権全体では、12.4ポイント改善の84.4%となりました。

金融再生法開示債権残高につきましては、前期末比255億円増加の2,154億円となり、同比率は2.71ポイント上昇して13.55%となりました。

- 要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 保全率
$$\text{保全率} = \frac{\text{担保・保証} + \text{引当金}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$
- 親和コーポレート・パートナーズ
債権管理・再生支援業務を行う分割子会社。

財務諸表

財務諸表

九州親和ホールディングス(連結)

連結貸借対照表 平成19年3月31日現在

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	61,893	預金	2,108,149		
コールローン及び買入手形	160,520	譲渡性預金	54,437		
買入金銭債権	13	債券貸借取引受入担保金	47,571		
商品有価証券	777	借入金	13,734		
金銭の信託	3,631	外国為替	17		
有価証券	579,947	社債	15,000		
貸出金	1,566,354	その他負債	15,466		
外国為替	5,802	賞与引当金	856		
その他資産	13,769	退職給付引当金	12,598		
有形固定資産	45,390	負のれん	51		
建物	8,137	支払承諾	15,940		
土地	33,504	負債の部合計	2,283,824		
建設仮勘定	55	(純資産の部)			
その他の有形固定資産	3,692	資本金	59,317		
無形固定資産	1,380	資本剰余金	58,963		
ソフトウェア	1,216	利益剰余金	△64,148		
その他の無形固定資産	163	自己株式	△268		
繰延税金資産	15,403	株主資本合計	53,864		
支払承諾見返	15,940	その他有価証券評価差額金	2,779		
貸倒引当金	△125,188	評価・換算差額等合計	2,779		
投資損失引当金	△42	少数株主持分	5,127		
		純資産の部合計	61,770		
資産の部合計	2,345,595	負債及び純資産の部合計	2,345,595		

連結損益計算書 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

科目		金額
経常収益		74,014
資金運用収益	52,107	
(うち貸出金利息)	(38,884)	
(うち有価証券利息配当金)	(12,351)	
役務取引等収益	9,508	
その他業務収益	8,494	
その他経常収益	3,903	
経常費用	131,328	
資金調達費用	8,119	
(うち預金利息)	(2,811)	
役務取引等費用	3,306	
その他業務費用	2,507	
営業経費	30,541	
その他経常費用	86,853	
経常損失	57,313	
特別利益	1,419	
特別損失	558	
税金等調整前当期純損失	56,453	
法人税、住民税及び事業税	467	
法人税等調整額	10,426	
少数株主損失	2	
当期純損失	67,343	

連結株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	44,318	43,966	3,217	△229	91,272	1,392	1,392	5,069	97,735
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	14,999	14,999			29,999				29,999
剰余金の配当			△375		△375				△375
当期純損失			△67,343		△67,343				△67,343
自己株式の取得				△16	△16				△16
自己株式の処分		△2		6	3				3
連結子会社の増加			351	△28	323				323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,386	1,386	57	1,444
連結会計年度中の変動額合計	14,999	14,997	△67,366	△39	△37,408	1,386	1,386	57	△35,964
平成19年3月31日残高	59,317	58,963	△64,148	△268	53,864	2,779	2,779	5,127	61,770

親和銀行(単体)

貸借対照表 平成19年3月31日現在

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	61,878	預金	2,123,586		
コールローン	160,520	譲渡性預金	54,437		
買入金銭債権	13	債券貸借取引受入担保金	47,571		
商品有価証券	777	借入金	13,734		
金銭の信託	3,631	外国為替	17		
有価証券	591,809	社債	15,000		
貸出金	1,547,678	その他負債	10,980		
外国為替	5,802	賞与引当金	773		
その他資産	12,595	退職給付引当金	11,022		
有形固定資産	59,526	再評価に係る繰延税金負債	15,968		
無形固定資産	1,376	支払承諾	15,599		
繰延税金資産	25,064	負債の部合計	2,308,691		
支払承諾見返	15,599	(純資産の部)			
貸倒引当金	△111,390	資本金	45,213		
投資損失引当金	△3,284	資本剰余金	42,442		
		資本準備金	33,042		
		資本剰余金	9,400		
		利益剰余金	△50,124		
		利益準備金	12,195		
		その他利益剰余金	△62,320		
		繰越利益剰余金	△62,320		
		株主資本合計	37,531		
		その他有価証券評価差額金	3,752		
		土地再評価差額金	21,623		
		評価・換算差額等合計	25,376		
		純資産の部合計	62,907		
資産の部合計	2,371,599	負債及び純資産の部合計	2,371,599		

株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744	2,658	22,261	24,920	99,664		
事業年度中の変動額														
新株の発行	15,000	15,000		15,000				30,000				30,000		
剰余金の配当						△187	△187	△187				△187		
当期純損失						△67,664	△67,664	△67,664				△67,664		
土地再評価差額金の取崩						638	638	638				638		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									1,094	△638	455	455		
事業年度中の変動額合計	15,000	15,000	-	15,000	-	△67,212	△67,212	△37,212	1,094	△638	455	△36,757		
平成19年3月31日残高	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	△62,320	△50,124	37,531	3,752	21,623	25,376	62,907		

役員一覧 (平成19年6月28日現在)

九州親和ホールディングス

取締役社長(代表取締役)	荒木隆繁
専務取締役	森三四
常務取締役	渋谷明幸
取締役(総合企画グループマネージャー委嘱)	相良克巳
常勤監査役	川原康廣
監査役	池田昭夫
※ 監査役	笹浪恒弘
※ 監査役	村上啓次郎

親和銀行

取締役頭取(代表取締役)	荒木隆繁
専務取締役	森三四
常務取締役(福岡地区本部長委嘱)	松尾正剛
常務取締役(長崎地区本部長委嘱)	山本和雄
常務取締役	川口博樹
常務取締役	渋谷明幸
取締役(監査部長委嘱)	高野道生
取締役	相良克巳
常勤監査役	池田昭夫
※ 監査役	笹浪恒弘
※ 監査役	村上啓次郎

※ 監査役のうち、笹浪恒弘・村上啓次郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

その他グループ各社 (平成19年3月31日現在)

●しんわディーシーカード株式会社

本社／佐世保市栄町4-1
事業の内容／クレジットカード業務

●親和ビジネスサービス株式会社

本社／佐世保市浜田町2-2
事業の内容／銀行事務代行業務

●しんわ不動産サービス株式会社

本社／佐世保市島瀬町10-12
事業の内容／銀行担保不動産評価・調査業務

●株式会社親和経済文化研究所

本社／佐世保市島瀬町10-12
事業の内容／調査研究業務

●親和コーポレート・パートナーズ株式会社

本社／佐世保市島瀬町10-12
事業の内容／債権管理・再生支援業務

●西九州保証サービス株式会社

本社／佐世保市島瀬町4-24
事業の内容／信用保証業務

●しんわベンチャーキャピタル株式会社

本社／佐世保市島瀬町10-12
事業の内容／株式公開支援業務

株主の皆さまへ

株式のご案内

- 決算日／毎年3月31日
- 定時株主総会／毎年6月
- 配当金受領株主確定日／毎年3月31日および中間配当の支払いを行うときは毎年9月30日
- 基準日／定時株主総会の基準日は毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 株式取扱手数料／〈株式名義書換〉
無料
〈再発行および不所持株券交付〉
1枚につき210円(税込)
〈単元未満株買取手数料〉
買取代金に対して当社所定の方法で算出した額
- 上場証券取引所／東京証券取引所
福岡証券取引所
- 証券コード／8340
- 公告掲載新聞／東京都において発行する日本経済新聞
長崎市において発行する長崎新聞
- 株主名簿管理人／みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所／東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
- 郵便物送付先／〒135-8722
お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所／みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

■ 店舗・ATMネットワーク (平成19年4月30日現在)

■ 個人のお客さま専用店舗 Shinwa Plus



佐世保市・長崎市を中心に長崎県内に14カ店を展開しております。

■ しんわビジネスローンプラザ



佐世保・長崎の2カ店で営業しております。

長崎県：100カ店

店舗外自動サービスコーナー：154カ所

■ 佐世保市

- 本店営業部
- 京町支店
- 南支店
- 大宮支店
- 浜田町支店
- 宮田町支店
- 大野支店
- 日野支店
- 卸本町支店
- 相浦支店
- 日宇支店
- 早岐支店
- 三川内支店
- 花高出張所
- 黒髪出張所
- 天神出張所
- 上相浦出張所
- 世知原支店
- 吉井支店
- 小佐々出張所
- 佐世保市役所支店
- 宇久支店
- 大野中央出張所
- 権常寺出張所

■ 長崎市

- 長崎支店 ※1
- 大波止支店
- 浜町支店
- 浦上支店
- 住吉支店
- 旭町支店
- 馬町支店
- 大浦出張所

■ 島原市

- 富士見町支店
- 本原支店
- 野母支店
- 滑石支店
- 東長崎支店
- 西町出張所
- 葉山出張所
- 新大工町出張所
- 新戸町支店
- 平和町出張所
- 深堀支店
- 長崎漁港支店
- 県庁支店
- 長崎市役所支店
- 高島出張所
- 日見出張所
- チトセビア出張所
- 長崎駅前出張所

■ 西海市

- 大瀬戸支店
- 大崎支店
- 大串支店
- 西海支店

■ 西彼杵郡

- 時津支店
- 長与支店

■ 諫早市

- 諫早支店
- 諫早駅前支店
- 多良見支店
- 西諫早出張所
- 諫早中核団地支店

■ 島原市

- 島原支店
- 島原湊出張所

■ 雲仙市

- 雲仙支店
- 吾妻支店
- 国見支店
- 千々石支店
- 南串山支店

■ 南島原市

- 深江支店
- 西有家支店
- 口之津支店
- 南有馬支店
- 有家支店
- 布津支店

■ 大村市

- 大村支店
- 大村駅前出張所
- 竹松支店
- 西大村出張所

■ 東彼杵郡

- 彼杵支店
- 川棚支店
- 波佐見支店

■ 平戸市

- 平戸支店
- 田平支店
- 生月支店

■ 松浦市

- 御厨支店
- 松浦支店
- 松浦鷹島出張所

■ 北松浦郡

- 佐々支店
- 鹿町出張所
- 江迎支店
- 小値賀支店

■ 五島市

- 福江支店
- 奈留支店
- 三井楽出張所

■ 南松浦郡

- 有川支店
- 青方支店
- 奈良尾支店

■ 杵岐市

- 杵岐中央支店
- 芦辺出張所

■ 対馬市

- 対馬支店

● マークの店舗は
個人業務特化店舗
「しんわプラス」

※1 平成19年7月1日に
「長崎営業部」に改組予定
※2 平成19年7月1日に
「福岡営業部」に改組予定

佐賀県：6カ店

店舗外自動サービスコーナー：4カ所

- 伊万里支店
- 嬉野支店
- 佐賀中央支店

- 武雄支店
- 鹿島支店
- 唐津支店

福岡県：22カ店

店舗外自動サービスコーナー：8カ所

■ 福岡市近郊

- 福岡支店 ※2
- 大名支店
- 西新支店
- 塩原支店
- 渡辺通支店
- 別府橋支店
- 飯倉支店
- 産大前支店
- 姪浜支店
- 春日支店
- 那珂川支店
- 前原支店

■ 北九州市

- 八幡支店
- 小倉支店
- 北九州支店
- 徳力支店
- 戸畑中央支店
- 八幡中央支店

■ その他福岡県内

- 飯塚支店
- 久留米支店
- 八女支店
- 大牟田支店

熊本県：1カ店

- 熊本支店

大分県：1カ店

- 大分中央支店

山口県：2カ店

- 下関中央支店
- 宇部支店

大阪府：1カ店

- 大阪支店

東京都：1カ店

- 東京支店

海外：1カ所

- 上海駐在員事務所

振込入金消込サービス管理専用店舗：1カ店

振込専用支店

コンビニATM管理専用店舗：2カ店

ローソンATM支店 コンビニATM統括支店

■ 親和銀行・福岡銀行 ATM利用手数料相互無料化 ～平成19年2月5日(月)開始～



ますます便利! コンビニATMサービス

平成19年4月末現在で全国41都道府県、23,715カ所(イーネットATM7,193カ所、ローソンATM4,642カ所、セブン銀行ATM11,880カ所)でご利用いただけます。

平成19年2月19日(月)より
稼働時間を延長!!

平日 7:00～22:00
土・日・祝日 7:00～19:00

